

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業(令和5年度実施計画掲載分)効果検証結果

千葉県習志野市
(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画計上総事業費					成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
						計画計上総事業費	臨時交付金対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外経費				
1	単	住民税非課税世帯等生活支援給付金(追加分)支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 18000世帯×70千円 事務費 70083千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (18000世帯)	R6.2	R6.4	1,330,083	1,330,083	-	-	-	令和6年度繰越事業のため、事業終了後更新予定		健康福祉部	生活相談課
2	単	住民税均等割のみ課税世帯等生活支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1900世帯×100千円 事務費 6,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1900世帯)	R6.3	R7.3	196,000	196,000	-	-	-	令和6年度繰越事業のため、事業終了後更新予定		健康福祉部	生活相談課
3	単	低所得世帯こども加算給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育て中の低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②子育て中の「令和5・6年度住民税非課税世帯」、「令和5・6年度均等割のみ課税世帯」への給付金及び事務費 ③給付金額 該当世帯の児童数 2213人×50千円 事務費 5,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④子育て中「令和5・6年度住民税非課税世帯」、「令和5・6年度均等割のみ課税世帯」(1,333世帯)	R6.3	R7.3	115,650	115,650	-	-	-	令和6年度繰越事業のため、事業終了後更新予定		健康福祉部	生活相談課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画計上総事業費					成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
						計画計上総事業費	臨時交付金対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外経費				
10	単	令和5年度 新生活スタート応援臨時給付金	①電力・ガス食料品等物価高騰の影響に加え、子どもの進学等で特に家計負担が増える、令和5年度現在、年長児を養育する世帯、小学校6年生の児童を養育する世帯、及び中学3年生の児童を養育する世帯に対し、児童1人あたり3万円を支給する。 ②給付金、事務費 ③ 1.【対象】4,629人（年長児：1,436人、小学6年生：1,634人、中学3年生：1,559人） ※児童手当・特別給付支給児童数：2,456人 令和5年11月末日時点で本市に住民登録がある以下の児童を養育する、世帯の世帯主 ・平成20年4月2日から平成21年4月1日に出生した児童 ・平成23年4月2日から平成24年4月1日に出生した児童 ・平成29年4月2日から平成30年4月1日に出生した児童 2.【積算根拠】 (1)給付金 30千円×4,629人＝138,870千円…A (2)事務費 6,790千円…B ①需用費 259千円 ②役務費 931千円 ③委託料 5,600千円 A+B＝145,660千円 ④年長児を養育する世帯、小学校6年生の児童を養育する世帯、及び中学3年生の児童を養育する世帯	R5.12	R6.3	145,660	145,660	-	-	-	(1)給付金 30千円×4,573児童＝137,190千円 (2)事務費 合計：6,105,728円 消耗品費：4,400円 印刷製本費：33,000円 郵便料：322,038円 手数料：466,290円 委託料：5,280,000円 内容)給付金支給対象者の抽出、リスト及び宛名ラベル作成、口座振込データ作成、支給決定通知書発行 履行期間)R5.12.25～R6.3.31	予算積算時の対象児童見込数4,629児童の98.8%に支給を行った。 物価高騰の影響を受けて特に増加した、進学等を控える児童を養育する子育て世帯の家計負担を軽減すること貢献した。	こども部	子育て支援課